

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(1/7)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区 (愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、等)	正	4.9	4.7 進捗度 ・中部地域における航空宇宙産業の生産高 110% ・中部地域における航空宇宙関連輸出額 92% ・中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数 225% 等	4.8 規制の特例等 ・工場等新增設促進事業 等 財政支援等 ・人材育成・確保推進事業 等 地域独自の取組 ・21世紀高度先端産業立地補助金 等	5.0	・特区と呼ぶにふさわしい高い実績が実現されており、文句のつけようがない。一層の発展を期待する。 ・多数の自治体及び企業が連携してよく機能し、航空宇宙産業の生産額とともに工場増設等で着実な成果につなげている。

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(2/7)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
グリーンアジア国際戦略総合特区 (福岡県、北九州市、福岡市)	正	4.8	5.0 進捗度 ・当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高 114%	4.5 規制の特例等 ・70MPa水素スタンドに対応した技術上の基準や例示基準の整備 等 財政支援等 ・アジア低炭素化センター(環境ビジネスのアジア展開支援) 等 地域独自の取組 ・不動産取得税の課税免除 等	4.8	<p>・計画内容もよくまとまっており、順調に実績を上げていると評価できる。</p> <p>・地域独自の財政支援は素晴らしいが、将来の自律に向けた工夫がほしい。</p> <p>・財政措置等で幅広いグリーンビジネスの推進を実現しているが、規制緩和が水素ステーションに限られているなど、横断的・包括的な取組を評価することも必要と考えられる。</p>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(3/7)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
つくば国際戦略総合特区 (茨城県、つくば市、国立大学法人筑波大学)	正	4.3	4.5 進捗度 ・産学官連携による新規プロジェクトの創出数 90% ・市場に本格投入する生活支援ロボットの種類 220%	3.6 規制の特例等 ・薬事法第12条(製造販売業)、第13条、第24条(販売業)の許可に係る特例措置等 財政支援等 ・次世代がん治療(BNCT)の開発実用化等 地域独自の取組 ・ロボットスーツ治験事業等	4.5	<p>・つくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)を中心とする幅広い事業での規制緩和の活用等が進められており、新規プロジェクト創出、ロボットの市場投入で大きな成果を上げている。</p> <p>・財政、税制、金融支援に関して活用実績が少ないが、成果が出るまでに時間のかかる事業が多く、市場での普及まで持続可能となるように、これらの支援措置の活用に対する努力が必要とも思われる。</p>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(4/7)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
関西イノベーション国際戦略総合特区 (京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市)	正	4.1	4.0 <u>進捗度</u> ・特区支援制度活用による医薬品・医療機器関連設備投資額 98% ・特区支援制度活用による医薬品・医療機器の薬事申請数 100% ・関西のリチウムイオン電池等新型蓄電池の輸出額 102% 等	4.2 <u>規制の特例等</u> ・医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化・簡素化 等 <u>財政支援等</u> ・先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築 等 <u>地域独自の取組</u> ・「大阪バイオファンド」によるベンチャー支援 等	4.0	<p>・ライフ分野では実績が上がっているが、グリーン分野(関西の太陽電池の生産量等)での実績は見劣りがする。計画を再検討する必要はないか。</p> <p>・幅広い金融、財政政策に取り組んでいるものの、事業開発に関する総合的な取り組みについても説明が必要となる。</p> <p>・地域独自の財政支援が盛んであるが、漸減傾向がみられず、将来の自律に疑問が持たれる。</p>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(5/7)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区 (北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、北海道経済連合会)	正	4.0	4.0 <u>進捗度</u> ・特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額等 82%	3.8 <u>規制の特例等</u> ・農業経営改善自家用貨物自動車活用事業 等 <u>財政支援等</u> ・食的安全性・有用性研究評価センター機能の整備 等 <u>地域独自の取組</u> ・密閉型実証研究植物工場の創設 等	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構を中心に幅広い方策が検討されており、以前と比較して格段に実績を上げている。ハラール認定の取得も評価できる。 ・全国レベルの農産物輸出の増加に比べ、この特区の伸びは大きいと言えない。 ・農産物輸出に向けた準備が進んでいるが、それらに関わる商業ネットワークの形成が遅れている。早急な進展が望まれる。 ・財政支援等が一部を除いて初年度に集中しており、継続的な利用があまりなされていない。

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(6/7)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
アジアヘッドクォーター特区 (東京都)	正	3.8	4.5 進捗度 ・多国籍企業のアジア統括拠点及び研究開発拠点の誘致数 100% ・その他多国籍企業の誘致数 150%	2.8 規制の特例等 ・ビジネスジェットの使用 ・手続簡略化 等 地域独自の取組 ・外国人生活環境整備支援補助金 ・ビジネスコンシェルジュ事業 等	4.0	<p>・取組は進捗している。例えば、ビジネスジェットの利用回数は増加しており、トップレベルの交流も進展している。</p> <p>・新規都市開発事業、国際事業の立地等で成果を上げているが、金融支援や税制支援の活用がない中で具体的な政策効果があったことを確認できない。特区の活用よりも、民間活力による成果と考えるのが妥当であろうか。</p> <p>・取組は進捗しているが、東京都の実力からすると、目標の設定が甘いのではないか。</p>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(7/7)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 (神奈川県、横浜市、川崎市)	正	3.7	3.5 <u>進捗度</u> ・医療・健康産業の創出に伴う経済波及効果 39% ・医薬品・医療機器の臨床開始から上市までの期間短縮による経済効果 558% ・次世代医薬品・医療機器の新規開発による経済効果 89%	3.8 <u>規制の特例等</u> ・特定保健指導の機会を活用した、加工食品やサプリメント等の勧奨 等 <u>財政支援等</u> ・ヒトiPS細胞・体性幹細胞を用いた医療産業の基盤構築等 <u>地域独自の取組</u> ・神奈川県企業誘致促進融資等	3.8	<p>・R&Dを主体にしている関係上、劇的な効果は出にくいことはわかるが、それにしても効果が出ていない。実績が上がっていない事業については、抜本的な計画の見直しが必要である。</p> <p>・ICTの活用による成果は、金融業等とは異なり、実業においてはデータの解析だけでは無理があるのではないかと。</p> <p>・研究開発について着実に進められているが、具体的な事業化や経済波及効果については、政策効果を直接計測する指標で評価することも必要に思われる。</p> <p>・自治体及び民間事業者など関係者の一層の協調・連携を期待する。</p>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。